

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月11日

上場会社名 アルファグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3322 URL <http://www.alpha-grp.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）吉岡 伸一郎
 問合せ先責任者 （役職名）管理部長 （氏名）松浦 孝暢 TEL 03-5469-7300
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	6,161	—	358	—	400	—	236	—
2021年3月期第2四半期	7,435	△33.7	75	△78.9	92	△80.3	△9	—

（注）包括利益 2022年3月期第2四半期 236百万円（—%） 2021年3月期第2四半期 △9百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	41.89	—
2021年3月期第2四半期	△1.75	—

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、上記に係る対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、2022年3月期第2四半期の売上高について、従前と同様の会計基準を適用したと仮定し、当該会計基準適用の影響を除外した対前年同四半期増減率は17.7%であります。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	8,449	4,751	56.2
2021年3月期	8,522	4,542	53.3

（参考）自己資本 2022年3月期第2四半期 4,751百万円 2021年3月期 4,542百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
2022年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
2022年3月期（予想）	—	—	—	7.50	7.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,726	—	500	—	540	—	417	—	73.89

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準を適用した後の金額となっており、対前年増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	6,962,400株	2021年3月期	6,962,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,309,766株	2021年3月期	1,309,766株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	5,652,634株	2021年3月期2Q	5,652,634株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。そのため、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前第2四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同四半期比(%)を記載せずに説明しております。

(1) 経営成績に関する説明

① 全般的概況

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)における我が国の経済は、長期化する新型コロナウイルス感染症の流行により依然として厳しい状況にあります。ワクチン接種の推進による改善が期待されるものの、景気の先行きについては引き続き注視を要する不透明な状況にあります。

このような環境下で、当社グループは引き続き経費節減に努めつつ「STOCK」型の事業によりもたらされる継続的な収益の確保に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高61億61百万円(前年同四半期は74億35百万円)、営業利益3億58百万円(前年同四半期は営業利益75百万円)、経常利益4億円(前年同四半期は経常利益92百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益2億36百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失9百万円)となりました。

② セグメント情報

<5Gマーケティング事業>

5G対応通信端末の普及が進んでいることや、通信事業者各社の新料金プランの提供等によりモバイル市場は活発化しております。また、オンライン専用プランの提供も始まり、市場環境のみならず販売店舗の役割についても大きな変革の時期に差し掛かっております。

このような環境下で、当社グループは、引き続き通信端末販売の代理店展開及び直営店舗での販売、並びに携帯サービスが複雑化し高い専門性が求められるようになった携帯電話販売ショップへ従業員を派遣する人材派遣の展開に努めてまいりました。緊急事態宣言下においても感染拡大の防止対策を徹底しつつ営業活動を継続し販売台数の増加に努めるとともに、今後の営業網強化のため、好立地への出店にも積極的に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は48億37百万円(前年同四半期は41億10百万円)、営業利益は1億67百万円(前年同四半期は営業利益1億36百万円)となりました。

<B to Bイノベーション事業>

現在の軸であるオフィス文具通販の代理店展開に関しては、コロナ禍における継続的な営業活動の自粛やテレワークの実施により、オフィス文具の需要が減少したことなどにより大きな影響を受けております。このような中で新たな収益基盤の構築のため、これまでグループ全体で構築してきた法人顧客網を活用できる事業者向けの商材やサービスの開発に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4億6百万円(前年同四半期は26億16百万円)、営業利益は1億85百万円(前年同四半期は営業利益1億55百万円)となりました。

<環境サステナ事業>

現在の軸であるLED照明機器の販売・レンタルにおきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑みて、主要な顧客層である医療法人に対して、可能な限りの対策を講じた上で営業活動を継続してまいりました。

また、前期より開始したエネルギー利用状況等に関するコンサルティングサービスにおきましては、順調に顧客獲得が進んだため、今期は営業活動の規模を拡大し積極的に投資を継続しております。

本事業では他にもウォーターサーバーで使用するウォーターパックの販売、保有ソーラーパークを活用した太陽光発電により安定した収益基盤を確保しつつ、小売電力事業者としての顧客獲得等、各種の営業活動や新商材の開発に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9億22百万円(前年同四半期は7億14百万円)、営業利益は4百万円(前年同四半期は営業損失2億16百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は84億49百万円で、前連結会計年度末に比べ73百万円の減少となりました。主な減少は、売掛金の減少1億58百万円等であります。

負債は36億97百万円で、前連結会計年度末に比べ2億82百万円の減少となりました。主な減少は、買掛金の減少1億97百万円、長期借入金の減少1億84百万円等であります。

純資産は47億51百万円で、前連結会計年度末に比べ2億9百万円の増加となりました。主な減少は、配当金の支払による利益剰余金の減少42百万円、主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加2億36百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期業績予想につきましては、2021年8月12日公表の業績予想から修正はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,840,173	3,228,177
売掛金	1,134,831	976,708
リース債権及びリース投資資産	535,351	721,874
商品	622,378	638,673
貯蔵品	4,227	1,085
その他	1,302,558	758,987
貸倒引当金	△2,934	△10,334
流動資産合計	6,436,585	6,315,171
固定資産		
有形固定資産		
土地	152,736	152,736
その他	607,823	581,561
有形固定資産合計	760,559	734,297
無形固定資産		
顧客関連資産	176,407	100,944
その他	25,772	25,174
無形固定資産合計	202,179	126,119
投資その他の資産		
差入保証金	781,436	868,867
その他	410,445	457,383
貸倒引当金	△69,094	△52,772
投資その他の資産合計	1,122,786	1,273,478
固定資産合計	2,085,525	2,133,895
資産合計	8,522,111	8,449,066

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,293,021	1,095,116
短期借入金	570,000	720,000
1年内返済予定の長期借入金	556,899	454,241
未払法人税等	120,845	162,920
賞与引当金	20,000	25,813
その他	601,673	560,946
流動負債合計	3,162,439	3,019,037
固定負債		
長期借入金	582,678	398,462
役員退職慰労引当金	71,774	73,124
その他	162,714	206,737
固定負債合計	817,166	678,323
負債合計	3,979,605	3,697,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	728,734	728,734
資本剰余金	688,336	688,336
利益剰余金	4,010,574	4,219,793
自己株式	△885,139	△885,139
株主資本合計	4,542,505	4,751,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△19
その他の包括利益累計額合計	—	△19
純資産合計	4,542,505	4,751,705
負債純資産合計	8,522,111	8,449,066

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	7,435,421	6,161,668
売上原価	6,097,734	4,352,474
売上総利益	1,337,686	1,809,194
売上利益調整		
繰延リース利益戻入額	35,131	62,901
繰延リース利益繰入額	96,380	198,486
売上利益調整額	△61,249	△135,585
差引売上総利益	1,276,436	1,673,608
販売費及び一般管理費	1,201,135	1,315,571
営業利益	75,301	358,036
営業外収益		
受取利息	1,693	9,442
受取手数料	3,778	32,921
助成金収入	15,397	72
その他	2,730	7,408
営業外収益合計	23,600	49,844
営業外費用		
支払利息	5,805	5,013
その他	206	1,969
営業外費用合計	6,011	6,982
経常利益	92,889	400,898
特別利益		
固定資産売却益	3,903	169
特別利益合計	3,903	169
特別損失		
固定資産売却損	415	70
固定資産除却損	153	—
減損損失	3,607	—
特別損失合計	4,176	70
税金等調整前四半期純利益	92,616	400,997
法人税、住民税及び事業税	109,033	157,788
法人税等調整額	△6,506	6,416
法人税等合計	102,527	164,205
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,910	236,792
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,910	236,792

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,910	236,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△19
その他の包括利益合計	—	△19
四半期包括利益	△9,910	236,772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,910	236,772
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	92,616	400,997
減価償却費	220,439	173,169
減損損失	3,607	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,350	1,350
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21,836	△8,921
受取利息及び受取配当金	△1,693	△9,442
助成金収入	△15,397	△72
支払利息	5,805	5,013
固定資産除却損	153	—
売上債権の増減額(△は増加)	△104,765	△13,577
棚卸資産の増減額(△は増加)	151,300	△29,335
未収入金の増減額(△は増加)	69,907	3,350
長期未収入金の増減額(△は増加)	5,576	3,650
仕入債務の増減額(△は減少)	△189,216	△197,905
未払金の増減額(△は減少)	△69,694	△48,862
前受金の増減額(△は減少)	32,321	△20,242
預り金の増減額(△は減少)	11,217	8,838
その他	△109,195	△52,066
小計	82,494	215,944
利息及び配当金の受取額	1,693	12,240
利息の支払額	△5,670	△4,849
助成金の受取額	15,397	72
和解金の受取額	1,021	—
法人税等の支払額	△92,318	△124,555
法人税等の還付額	5,315	315,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,935	413,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,135	△38,357
無形固定資産の取得による支出	△4,000	△500
貸付けによる支出	—	△4,000
貸付金の回収による収入	212,719	304,692
差入保証金の差入による支出	△29,415	△87,519
差入保証金の解約による収入	8,882	3,234
その他	△1,713	△23,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	162,338	153,564

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△285,286	△286,874
配当金の支払額	△42,217	△42,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△327,503	△179,428
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△157,229	388,003
現金及び現金同等物の期首残高	3,648,991	2,766,173
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,491,762	3,154,177

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、各セグメントの一部商材については、従来、顧客から受取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、環境サステナ事業のアルファ電力については、従来、顧客から受取る対価の総額を検針日基準により認識しておりましたが、検針日から期末までの収益を追加で見積り、収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,591,401千円減少し、売上原価は2,594,699千円減少しております。なお、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

また、利益剰余金の当期首残高は14,821千円増加しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、現時点で新型コロナウイルス感染症の影響を合理的に見積もることは困難であることから、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。しかしながら、新型コロナウイルスによる影響は不確定要素が多く、収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	5G マーケティング 事業	B to B イノベーション 事業	環境サステナ 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	4,110,544	2,613,196	711,680	7,435,421	—	7,435,421
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	3,649	2,961	6,611	(6,611)	—
計	4,110,544	2,616,845	714,642	7,442,032	(6,611)	7,435,421
セグメント利益 又は損失(△)	136,257	155,655	△216,612	75,301	—	75,301

- (注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	5G マーケティング 事業	B to B イノベーション 事業	環境サステナ 事業	計		
売上高						
顧客との契約か ら生じる収益	4,837,328	405,388	404,788	5,647,505	—	5,647,505
その他の収益 (注)3	—	—	514,163	514,163	—	514,163
外部顧客への 売上高	4,837,328	405,388	918,952	6,161,668	—	6,161,668
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	640	3,402	4,043	(4,043)	—
計	4,837,328	406,029	922,354	6,165,712	(4,043)	6,161,668
セグメント利益	167,618	185,888	4,530	358,036	—	358,036

- (注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)」に基づく収益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(収益認識等に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの売上高の測定方法を同様に變更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間における報告セグメント売上高は5Gマーケティング事業で300,592千円、BtoBイノベーション事業で2,222,082千円、環境サステナ事業で72,164千円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響は軽微であります。